

Q留萌市のお金の使い方について

A過去5年間の各会計予算と主な事業について広報するものを参考に説明しました。毎年的一般会計は、約130億円から約140億円。「市民が主役のまちづくり」を目指し、留萌市総合計画を軸にした重点施策などによって予算が組み立てられます。



Qむかし留萌が今より活性化していたときの取り組みは

A平成9年の美サイクル館の建設（約30億円）をはじめ、はと中学校、留萌市立病院（医療機器含め約120億円）など地域経済の活性化に繋がる、いわゆる大型建築物の建設ラッシュ。この頃、人口は2万8千人から約3万人いました。

Q留萌を訪れる人を増やすためのむかしの取り組みは

A留萌港や海をキーワードにした事業が特徴です。平成元年に認可された「CCZ計画」ゴールデンビーチ・リゾート・ルモイ構想（159億円）をはじめ「留萌港フェリー就航促進」への取り組みなどがありました。



Qむかし人気だった留萌のお店は

A現在のるもいプラザの前身「八幡屋デパート（金市館、ラルズプラザ）」「国井商店留萌店」「サンドール留萌店」のほか、昭和36年頃には映画館7館があった。ボウリング場は、昭和40年代後半から50年代に3店舗あり、賑わっていました。



Q留萌市のイベントの費用について

A「るもい呑まつり」「うまいよ！るもい市」「オロロンスノーパライス」「萌っこ春待里」などの留萌市からのイベント補助金はゼロ。協賛金やチケット収入など実行委員会の自己資金で運営しています。ちなみに平成20年からは財政健全化のため、団体への補助金がなくなりました。



Q留萌をPRする活動にはどのようなことが必要か

A全国のイベント会場での留萌のPR、物産販売などを行っていますが、これからはインターネットやフェイスブック、SNSを利用し、留萌の魅力をPRすることも必要です。若い皆さんのアイデアと行動力で留萌をPRしてほしい。



Qいま留萌に必要なものは何だと思いますか

A「雇用の場」「宿泊施設」「道の駅」「温泉」「子どもが自由に遊べる施設」など、年代によって必要とするものは違うと思いますが、これからの留萌市の公共施設の建て替え計画に反映できるように市民の意見に耳を傾けます。



留萌市議会だより

第127号

議会です こんにちは

●留萌市議会事務局

TEL42-1907 FAX43-6700
URL : <http://www.e-rumoi.jp/gikai/index.html>
E-mail : rumoishigikai@basil.ocn.ne.jp

留萌市議会

検索



※左記のQRコードからも留萌市議会のホームページにアクセスできます。

主な内容

- P 6～P 7 ・留萌中学校が「フィールドワーク」で留萌市議会を訪問
P 8～P 9 ・行政視察を行いました！
P10～P12 ・第4回定例会一般質問項目
・各常任委員会からの報告
P13 ・こんなことがきました
・森林・林業・林産業活性化推進議員連盟からの報告 …… ほか



『こうすれば絶対に留萌の未来はよくなる答え』を探すより、『一歩でも良くなるだろうと思う答え』を仲間と見つけ、考える留萌中学校の総合的な学習における「フィールドワーク」で、3年生10人が留萌市議会を訪れ、質問しました（11月6日）。

留萌市議会では、開かれた議会を目指して市民と議会の意見交換会を開催しておりますが、学校からの意見交換要請は初めてです。この日の留萌中学校総合学習は、平成30年2月までに27時間かけて提言内容決定に取り組むもので、フィールドワークでは、留萌市役所全体で10項目・60の質問がされました。

留萌市議会には、「留萌市のお金の使い方」など7項目の質問に第1・第2常任委員長、広報常任委員長が答えました。

議会と意見交換 しませんか！

市民おおむね5人以上（町内会や市民団体など）が集まれば、申し込むことができます。詳しくは、留萌市議会ホームページか、議会事務局へお問合せください。

行政視察を行いました！

議会運営委員会 行政視察

●視察日程 10月30日～11月1日 ●視察先 ①神奈川県鎌倉市 ②東京都町田市

◆留萌市議会は、市民に「わかりやすく・開かれた議会」を目指すため、議会基本条例を平成26年6月に制定し、議会運営委員会によって議会基本条例を毎年検証しています。直近の28年度の検証によって示された代表的な今後の課題としては、議会のICT化の検討です。パソコンやタブレットを活用した議場におけるペーパーレス化は、全国の議会においても検討されており、経費削減に繋がるものとして注目されていることから、29年10月31日に鎌倉市議会と町田市議会の先進的な事例を学ぶため視察しました。



▲鎌倉市議会事務局議事調査担当から説明を受ける視察団

鎌倉市議会の特徴としては、平成26年11月から、議会運営委員会で、パソコンの持ち込みや議会のICT化、ペーパーレス化について協議が始まり、専門部会を立ち上げ、翌年5月の議会運営委員会にて導入することを決定しました。この後の工程として、28年12月定例会から正式に導入され、導入の議論から運用まで約2年間を要しました。

今回導入したシステムの活用方法から見えてくる利点として、①ペーパーレス化の実現により約160万円程度の紙代が節約 ②会議開催通知や執行部からの情報の迅速化 ③紙資料の準備にかかる作業量が軽減

④カラー資料や写真の準備が容易になったなどの効果がありました。

◆町田市議会では議会改革とICTについて視察を行いました。議会改革は、平成10年に傍聴人受付簿の廃止による個人情報保護に配慮することから始まり、12年には議員定数が40人から36人となり、選挙の度に削減の請願が出されているといわれています。インターネットによる議会中継は15年12月から開始し、22年の新庁舎完成を機に、常任・特別委員会のインターネット中継を始め、個人の表決結果を議会だより及びインターネットに公表しています。これらの経過から、町田市議会は新庁舎に移転してから、議会改革を加速させていったことを確認しました。

2つの議会の視察結果、議会ICTを進めるためには、議会運営委員会内部に専門部会を立ち上げることによって、調査研究を進める必要があると考えます。そのためには、①資料のペーパーレス化の試行 ②インターネットの試験放送の実施 ③マイクシステムなどの調査研究の3点を重点項目とし、少なくとも任期期間中には一定の成果を目指すものとしたいと考えています。



▲町田市議会事務局議事担当及び調査法制担当から説明を受ける視察団

議会広報常任委員会 行政視察

●視察日程 10月4日～5日 ●視察先 ①倶知安町 ②登別市

◆広報常任委員会は、倶知安町が設置している広報特別委員会の活動状況や議会だより、ホームページ、議会報告会、まちなか懇談会などの「開かれた議会を目指す」ため、町民にどのような方法を用いて議会活動の周知や報告を行っているのか視察を行いました。議会広報は、年に4回モノクロ印刷で26ページの議会単独発行です。

議会活動が町民に伝わりやすくなるように写真や見出しの工夫がされ、一般質問では1人1ページという十分な誌面を使い、大変分かりやすくなっています。議会中継は、インターネット中継のユーストリームを採用し、本会議の様子を生放送と録画放送の両方を行っています。報告会は、テーマを決めて開催する「まちなか懇談会」と議会の活動を町民に報告し、意見や要望を聴く「議会報告会」が行われています。

以上のことから、留萌市議会でも議会広報誌を読みやすくする工夫、議会中継や議場内へのIT機器の持ち込み、各種書類の電子化を検討したいと考えます。



▲倶知安町役場前で広報特別委員会委員とともに

◆登別市議会は、議会活動を活発化させるために「年間活動計画書」を作成し、市民の声を取り入れる「意見交換会」や「議会フォーラム」を開催。市民・住民参加型の取り組みを基本とした活動を展開していま

す。議会広報誌は、年に4回定例会毎に市の広報誌の最後の6ページを「ぎかいだより」として、2色刷りで発行しているため読みやすくなっています。一般質問、予算、決算、議案の賛否状況、議員自己評価の取り組み状況など市民が分かりやすい情報を提供しています。議会中継は、平成21年から議会中継が行われていますが、議会中継のスマートフォン、タブレット対応については30年度予算要求に向け検討しています。



▲登別市では「ぎかいだより」の作成などについて視察

報告会は、平成19年から継続しており、4地区で参加人数は100人から150人ほど。グループ討議を中心とした意見交換会や講演会を開催しています。12年に「IT促進に関する特別委員会」を設置。調査研究を重ね、21年から議会中継、テレビモニターによる資料提示を開始、IT化を促進してきました。

議会基本条例「チェックシート」は、議会改革の推進と活動の検証として、41項目にわたる実施状況をチェック、議員個人の目標達成度をアップさせています。

以上、先進地の視察から「市民に分かりやすく、開かれた議会」の取り組みを学び、今後の留萌市議会の活動に反映させていかなければならないと考えます。

平成29年第4回定例会

一般質問と答弁

村上 均
留 公明党

質問 地域包括支援センター強化について

地域包括ケアシステムの構築に向け、その拠点となる地域包括支援センターが重要である。医療「介護・予防」生活支援・住まいなどサービス全体の調整（コーディネート）だけでなく、保健・医療・福祉などの関係機関と連携を密にしていることが機能強化につながる。その取り組みについて伺いたい。

【答弁】 包括的支援事業の一つの「総合相談支援業務」は、支援センターの全ての事業を展開する基盤的機能を果たしている。保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3つの職種が、それぞれの専門性を発揮しながら、支援の目標に向かって連携している。

質問 認知症施策の取組について
留萌市認知症ケアパス作成に向けたさまざまな取り組みと進捗状況を伺う。

【答弁】 発症予防から人生の最終段階までの、生活機能障害の進行状況に合わせ、どのような医療・介護サービスを受ければよいのか、これらの流れをあらかじめ標準的に示したものであり、市では11月

にケアパスの概念図が完成したところである。

現在は概要をまとめたリーフレットを作成しており、地域の実情に合わせた「認知症ケアパス」の策定に向けて、医療機関や介護事業者と連携を図り、平成29年度（3月中）の完成を目指し、作業を進めていきたいと考えている。



▲各地で作成が進む認知症ケアパス

土田 悦也
萌 政会

質問 高橋市政3期の検証と事業の継続について

中心市街地活性化のための新市庁舎移転について伺う。

市庁舎の果たす役割としてランドマーク化による交流人口、集客機能をもたせるべきと考えるが市長のお考えは。

【答弁】 ご当地婚姻届の使用状況は始めてから間もなく、利用者の反応もまだ把握できない。ある程度の期間をおき、作成について判断をしていきたい。

質問 情報モラル教育について
神奈川県座間市で起きた事件は、SNSへの書き込みがきっかけと言われている。

子どもたちが危険なトラブルに巻き込まれないよう、今一度スマホやSNSの適正な利用方法を学ぶ機会を設ける考えはないか。

【答弁】 留萌市におけるスマホなどの利用率は小学生67%、中学生82%となっており、SNSに関わるトラブルも発生していることから、各校において正しい利用方法を学ぶ機会を設けている。学校だよりなどで周知を行い、各家庭との連携した取り組みを進めるとともに、児童生徒が主体的に話し合える機会を設けられるよう支援したい。

鵜城 雪子
萌 政会

質問 暴風雨被害に対する市の対応について

暴風警報が出され甚大な被害が発生したにも関わらず、市長を本部長とする災害対策本部は設置されなかった。市長はこの間私用で留萌市を離れており、戻ったのは災害発生から3日後であった。

また、平成29年第1回定例会においても同様の質問を行ったが、市長はシンボル性、交流人口の増加、経済効果も見込まれるとの見解であったが、今も変わっていないか。

【答弁】 マチづくりに関連するさまざまな施策と連携し、整合性や相乗効果などを考慮しつつ、総合的な取り組みとして重要であり、この観点を踏まえた進め方が大事だと考える。

仮に市庁舎を市街地移転した場合、市役所の業務だけでは集客の向上には繋がらないと考える。他施設との複合化や防災拠点としての機能確保なども含め、中期財政計画を考慮しながら、慎重に検討する必要がある。



▲人口42,000人の頃の十字街付近

質問 市内への企業誘致については、どのような考え方と方法により進めてきたのか伺いたい。

【答弁】 市の財政再建への取り組みを優先したため、企業誘致への積極的な行動は難しかった。

4年前の大雪に続き、留萌市の防災に対する危機管理の甘さが露呈されたと感じる。市民の生命、身体、財産が脅かされる被害が出ているが、なぜ公務がないのに留萌に戻らなかったのかお聞きする。

また、市民に危険を知らせ、注意を促す役割がある広報車を走らせなかった理由もお聞きする。

今回の災害で被害を受けた市民に対し、市のホームページで見舞いの言葉を述べ、罹災証明書の発行方法など紹介するなどFMもえるや回覧板を使い、被災者の役に立つ情報を迅速に提供するべきだと考えるが、市長の考えを伺いたい。



▲11月11日の暴風雨による市内の被害状況

【答弁】 これまでの災害に対する私の判断で戻らなかったと理解してほしい。市としては、テレビのテロップなどで流れている気象情報を市民にしっかりと受け止めてほしい。

被災した市民にお見舞いを申し上げることは、もっと大規模な被害にはある。

村山 ゆかり
芽 クラブ

質問 次期市長選への高橋市長の思い「市民が主役」のマチづくりで未来を切り開いてきた市長が、10月に4選不出馬を表明したが、その思いを伺いたい。

【答弁】 3期12年を一つの節目と考え、全力で市政運営にまい進してきた。今の時代は、未来をしっかりと捉えて今を決める発想が大事。これから先の未来を創造し、どんな感性で見つめていくかを真剣に考えたとき、若い世代でなければ未来を感じることはできない。新たな人に新たなマチづくりをしてほしいとの思いに至った。

質問 社会教育施設等の建設計画

11月の暴風雨被害による市全体の被害状況、旧佐賀家漁場の復旧に要する費用と期間について伺いたい。市の公共施設や社会教育施設の複合化を検討すべきと考える。市長と教育長の見解を伺いたい。



▲屋根半面が飛散した旧佐賀家漁場の「母屋」

坂本 茂
無会派

質問 市立病院の診療体制充実に市民も参加することについて

二次救急病院として指定されている市立病院の診療体制の充実が重要。医師・看護師をはじめ医療従事者の確保は必要である。

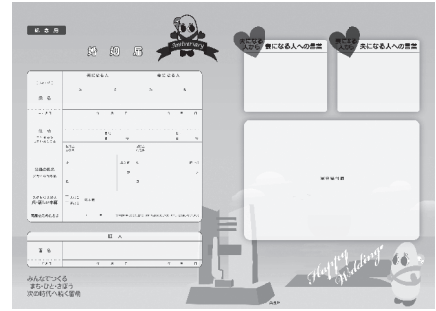
お医者さんが「留萌で働いてみたい」と思ってもらえるような土壌をつくることは市民としてもできること。

留萌市は健康都市宣言の市であり、健康の駅、メタボチェックの開発、コホート研究、医学生を迎えたワークショップ、健康いきいきサポーター委嘱など他都市にない取り組みがある。

こうした市民の取り組みをさらに総合的に展開することで「健康と医療のまち留萌」のアピール度を高め、「お医者さんが来なくなるまちづくり」が可能となると思う。病院開設者として市長の考えを伺う。

【答弁】 小児科・産婦人科をはじめ、救急体制など二次医療圏で提供できない診療科については、不採算であっても継続しなければならない。

医師の厳しい勤務環境の改善を図りつつ、医育大学に医師派遣要請を続けている。



▲温かな色合いの留萌市の婚姻届

こんなことが決まりました

平成29年 第4回定例会
12月5日～13日

平成29年第4回定例会が9日間の会期で開催され、報告1件、議案14件などを審議しました。

【報告】

- 専決処分報告について（工事請負契約の金額の変更について）.....了

【議案】

- 平成29年度留萌市一般会計補正予算（第5号）
- 平成29年度留萌市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 平成29年度留萌市港湾事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成29年度留萌市水道事業会計補正予算（第1号）
- 平成29年度留萌市病院事業会計補正予算（第1号）
- 留萌市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について
- 留萌市立小中学校設置条例の一部を改正する条例制定について
- 留萌市健康づくり交流センターの指定管理者の指定について
- 留萌市観光施設等の指定管理者の指定について
- 留萌市文化センター等の指定管理者の指定について
- 市立留萌図書館の指定管理者の指定について
- 平成29年度留萌市一般会計補正予算（第6号）
- 留萌市一般職員給与条例等の一部を改正する条例制定について
- 留萌市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例制定について..... 原案可決



▲森林に関する多くの情報を理解



▲木材集積現場を視察

森林・林業・林産業活性化推進議員連盟からの報告

■留萌管内林活議連研修会を実施して

11月16日、留萌市港西コミュニティセンターで留萌管内林活議連研修会が開かれ、管内市町村議員、市や留萌振興局職員、合わせて41人が国内の林業について理解を深めました。

研修内容は、留萌振興局産業振興部林務課長の菅谷恵美子氏より森林環境税（仮称）創設に関する課題と検討方向性や必要性についての講話。留萌南部森林管理署長の岡本雅人氏、北部森林管理署長の松本誠司氏よりそれぞれ林野庁関係の情報として機能に応じた森林

の整備・安全対策などの説明を受けました。また、留萌振興局森林室森林整備課長の畠平一行氏よりトドマツ材は留萌港から韓国や中国に輸出され、国内では秋田県や京都府にも多く移出されている状況を学びました。

当日は大変寒い日でしたが留萌港北岸と古丹浜ふ頭での集積現場での視察ができ、非常に有意義な研修でした。

今年度、初めて留萌管内のみで林活議連の研修会を実施しましたが、林業に対して理解を深める機会を得たことに感謝します。

編集後記

留萌市は、平成30年3月に新市長が就任。新たなスタートを切ります。

現在、市は観光や経済の振興などさまざまな課題が山積していることから、思い切った改革が必要となると思われます。

留萌市議会もこれらの課題を市民の皆さんと同じ目線でしっかりと議論を重ね、今後のまちの発展に寄与していきたいと考えます。これからも高齢の方などが安心・安全に暮らせるまちづくり、そして子どもたちが健康やかに暮らせるまちづくりのために取り組むとともに、議会として、市民の皆さんに議会が取り組んでいることを分かりやすく伝えるための発信方法を検討していきます。（米）



▲るもい健康の駅は「健康都市宣言の市」のシンボリック存在

る。「まち全体が勤務してこち良いまち」であることは重要。

さらにお医者さんに対しての「感謝の気持ち」だと思っている。救急外来の適切な利用など市民の理解と協力も必要。



▲見晴通工事のための測量

の状況を考慮しながら、北海道と避難路としての協議を進めたい。

見晴通の整備後は交通の流れが変わることが想定されるので、引き続き注視していく。



珍田 亮子
萌政会

質問 道路整備事業について

都市計画道路（見晴通）整備事業は施工期間を平成28年度から34年度までと公表しているが、早ければ31年度から工事に着手するようである。

これまでの進捗状況、留萌市地域防災計画で都市計画道路（見晴通）を避難路にするための関係機関との協議を伺う。留萌市通学安全プログラムでの対応はどうか。

【答弁】道路付近や歩道の整備、周辺の危険物、冬期間の除雪環境、災害特性など

質問 留萌市子どもの権利条例について

近年、全国で子どもが被害に遭う事件やいじめ、虐待が相次いでいる。過去に留萌市でも中学生の自殺事件、痛ましい幼児虐待死亡事件が起きている。

二度と犠牲者を出さないためにも「子どもの権利条例」を早期に制定すべきである。

【答弁】子どもたちの生きる権利や守られる権利などが保障され、健やかな成長ができるよう、留萌市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもの権利に関する啓発を行う。

第2 常任委員会からの報告

■留萌市立小中学校の適正規模等に関する基本方針

12月19日の常任委員会において、第2回留萌市立小中学校適正配置検討委員会の開催結果として、留萌市立小中学校の適正規模等に関する基本方針（素案）についての協議事項が報告されました。委員から、「具体的な適正化対象校の学校名が明記されていないが、時期など想定が分からない」と質問。教育委員会は、「統廃合を想定する3年前には、小中学校配置適正化実

施計画を策定したい」と答弁がありました。

教育委員会では12月下旬から1月下旬にかけてパブリックコメントを実施しました。常任委員会は、児童生徒数の今後の推移や学校規模による課題を把握し、30年度以降の新たな計画の完成を目指し、協議を重ねます。



▲2月11日に閉校式が行われた北光中学校

第1 常任委員会からの報告

■留萌市職員採用試験の実施状況について

平成30年4月からの職員採用に向け、初級・上級事務職、初級・上級土木職、初級消防職、土木職（職務経験者）、建築職、保健師職、社会福祉士及び管理栄養士の採用試験の実施状況が報告され、採用予定者11人に対して180人の応募がありました。また、初級・上級土木職の採用試験において最終合格者が辞退したため、委員からは「なぜ最終試験を合格して辞退したのか」などの質問があり、これ

に対して市からは再募集し、保健師職、社会福祉士は年齢条件を緩和し、継続して募集を行い、採用試験を随時実施する旨報告されました。

■経済活性化懇談会事業による宣伝物

留萌の情報発信のため「留萌の四季」の風景などをイメージしたクリアホルダーの作成について報告されました。



▲作成したクリアホルダー